

3

予算、収支計画及び資金計画

中期目標

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

(1) 予算

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入	20,094	7,526	7,470	35,090
運営費交付金	12,712	6,926	6,510	26,148
施設整備費補助金	2,002	600	960	3,562
無利子借入金	1,600			1,600
受託収入	3,605			3,605
施設利用料等収入	175			175
支出	20,094	7,526	7,470	35,090
業務経費	2,430	4,860	5,430	12,720
施設整備費	2,535	600	960	4,095
受託経費	3,500			3,500
人件費	8,865	1,965	920	11,750
借入償還金	1,067			1,067
一般管理費	1,697	101	160	1,958

(人件費の見積り) 期間中総額 8,235 百万円 (一般勘定 5,615 百万円、治水勘定 1,790 百万円、道路整備勘定 830 百万円) を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(運営費交付金の算定方法) ルール方式を採用

(運営費交付金の算定ルール)

運営費交付金 = 業務経費 ※ 1 + 人件費 ※ 2 + 一般管理費 ※ 3

※ 1 業務経費 (人件費を除く)

業務経費 = 前年度における業務経費 × γ

※ 2 人件費

人件費 = ①基準給与総額 + ②退職手当所要額 ± ③新陳代謝所要額 ± ④運営状況等を勘案した給与改定分等 (前年度実績分)

①基準給与総額

13 年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14 年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

②退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算された所要見込額。

③新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分＋前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額－前年度退職者の給与総額のうち平年度化額－当年度退職者の給与総額のうち当年度分

④給与改定分等（14年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

※3 一般管理費（人件費を除く）

$$\text{一般管理費} = \text{①公租公課等} + \text{中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費} \times a \times \beta$$

①公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

a ：効率化係数（毎年度決定する）

β ：消費者物価指数上昇率（毎年度決定する）

γ ：政策係数（業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する）

[注記]

前提条件：平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、政策係数を1.00として推計。給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	16,593	6,957	6,549	30,099
経常費用	16,593	6,957	6,549	30,099
研究業務費	9,218	5,864	5,953	21,035
受託業務費	3,500			3,500
一般管理費	3,774	1,062	557	5,393
減価償却費	101	31	39	171
収益の部	16,593	6,957	6,549	30,099
運営費交付金収益	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
資産見返物品受贈額戻入	101	31	39	171
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
資金支出	20,094	7,526	7,470	35,090
業務活動による支出	16,492	6,926	6,510	29,928
投資活動による支出	2,535	600	960	4,095
財務活動による支出	1,067			1,067
資金収入	20,094	7,526	7,470	35,090
業務活動による収入	16,492	6,926	6,510	29,928
運営費交付金による収入	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
投資活動による収入	2,002	600	960	3,562
施設費による収入	2,002	600	960	3,562
財務活動による収入	1,600			1,600
無利子借入金による収入	1,600			1,600

年度計画

- (1) 予 算 (別表-1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3 のとおり)

■ 年度計画における目標設定の考え方

予算、収支計画、資金計画について別表 1-3 のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

■ 平成 15 年度における取組み

受託収入および施設利用料等収入等の増加およびそれに関連した支出の増加はあるが、予算をもとに計画的に執行した。

- (1) 予 算 (別表-1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3 のとおり)

(1) 予算 (計画)

別表-1

(単位：百万円)

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
収入 運営費交付金	2,108	1,364	1,291	4,763
施設整備費補助金	125	117	186	428
受託収入	721			721
施設利用料等収入	35			35
計	2,989	1,481	1,477	5,947
支出 業務経費	486	972	1,086	2,544
施設整備費	125	117	186	428
受託経費	700			700
人件費	1,347	372	173	1,892
一般管理費	331	20	32	383
計	2,989	1,481	1,477	5,947

(1) 予算 (実績)

別表-1

(単位：百万円)

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
収入 運営費交付金	2,108	1,364	1,291	4,763
施設整備費補助金	261	116	260	637 ※ 1
無利子借入金	627			627 ※ 2
受託収入	1,033			1,033 ※ 3
施設利用料等収入	108			108 ※ 3
その他事業収入	4			4
寄附金収入	3			3
雑収入	28	0	1	29
計	4,173	1,481	1,552	7,205
支出 業務経費	489	990	1,083	2,562
施設整備費	889	116	260	1,265 ※ 1.2
受託経費	1,002			1,002 ※ 3
人件費	1,349	359	182	1,890
一般管理費	342	20	31	394 ※ 4
計	4,070	1,486	1,556	7,112

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。
 ※ 1 施設整備費補助金は、前期から繰り越しにより増加したものである。
 ※ 2 無利子借入金は、前期より繰り越されたものである。
 ※ 3 受託収入、施設利用料等収入は、予定を上回ったため増加したものである。
 ※ 4 一般管理費の増加は、受託収入及び施設利用料等収入に係る一般管理費の増加によるものである。なお、運営費交付金に係る一般管理費は、平成 13 年度において運営費交付金相当額として見積もられた額（公租公課等の固定的経費を除く）に比べ 3% の節減を行っている。

(2) 収支計画 (計画)

別表-2

(単位：百万円)

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
費用の部	2,928	1,433	1,330	5,691
経常費用	2,928	1,433	1,330	5,691
研究業務費	1,564	1,173	1,190	3,927
受託業務費	700			700
一般管理費	600	191	101	892
減価償却費	64	69	39	172
収益の部	2,928	1,433	1,330	5,691
運営費交付金収益	2,108	1,364	1,291	4,763
施設利用料等収入	35			35
受託収入	721			721
資産見返物品受贈戻入	64	69	39	172
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(2) 収支計画 (実績)

別表-2

(単位：百万円)

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
費用の部	3,246	1,385	1,308	5,939
経常費用	3,246	1,385	1,308	5,939
研究業務費	1,554	1,119	1,142	3,816
受託業務費	1,002			1,002
一般管理費	596	178	105	879
減価償却費	91	86	57	233
その他の経常費用	2	2	4	9
収益の部	3,316	1,385	1,308	6,010
運営費交付金収益	2,052	1,297	1,241	4,590
施設利用料等収入	108			108
受託収入	1,033			1,033
寄附金収入	2			2
その他事業収入	4			4
施設費収益		0	5	5
資産見返物品受贈戻入	65	71	43	179
資産見返運営費交付金戻入	23	17	18	57
資産見返寄附金戻入	0			0
その他の収益	29	0	1	30
純利益	70	0	0	71
目的積立金取崩額				
総利益	70	0	0	71

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。
 ※1 受託収入は、予定を上回ったため増加したものであり、それに伴う費用として、受託事業費も増加したものである。
 ※2 資産見返運営費交付金戻入は、運営交付金で整備した資産の減価償却費相当額であり、資産見返寄附金は、寄付による資産の減価償却費相当額である。減価償却費はこれらにより増加したものである。
 ※3 その他の収益は、主に消費税の還付によるものである。
 ※4 純利益は、主に施設利用料等収入の増加により得た利益である。

(参考) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	計	
平成13年度	7		2		2	5
一般勘定	7		2		2	5
治水勘定						
道路整備勘定						
平成14年度	773		772		772	1
一般勘定	643		642		642	1
治水勘定	89		89		89	0
道路整備勘定	41		41		41	0
平成15年度		4,763	3,815	127	3,942	821
一般勘定		2,108	1,407	40	1,447	660
治水勘定		1,364	1,208	52	1,261	104
道路整備勘定		1,291	1,200	34	1,234	57

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。
 ※1 平成15年度期末残高の主なもの、人件費(主に退職手当)や、火災保険や長期海外出張等により前払(仮払)を行っている経費、あるいは、当初から年度をまたがる計画により債務負担を負っている経費等である。

(3) 資金計画 (計画)

別表-3 (単位：百万円)

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
資金支出	2,989	1,481	1,477	5,947
業務活動による支出	2,864	1,364	1,291	5,519
投資活動による支出	125	117	186	428
資金収入	2,989	1,481	1,477	5,947
業務活動による収入	2,864	1,364	1,291	5,519
運営費交付金による収入	2,108	1,364	1,291	4,763
施設利用料等収入	35			35
受託収入	721			721
投資活動による収入	125	117	186	428
施設費よる収入	125	117	186	428

(3) 資金計画 (実績)

別表-3 (単位：百万円)

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
資金支出	4,876	1,632	1,695	8,203
業務活動による支出	3,161	1,272	1,211	5,644
投資活動による支出	1,087	130	180	1,397
財務活動による支出	5			5
翌年度への繰越金	623	230	305	1,158
資金収入	4,876	1,632	1,695	8,203
業務活動による収入	3,183	1,365	1,291	5,839
運営費交付金による収入	2,108	1,364	1,291	4,763
施設利用料等収入	106			106
受託収入	926			926
寄附金収入	3			3
その他の収入	40	0		40
投資活動による収入	261	116	301	679
施設費よる収入	261	116	301	679
財務活動による収入	627			627
無利子借入金による収入	627			627
前年度より繰越金	805	151	102	1,058

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。
 ※1 投資活動による支出の増加は、主に無利子借入金による施設整備によるものである。
 ※2 施設利用料等収入及び受託収入は、予定を上回ったため増加したものである。
 ※3 その他の収入は、主に消費税の還付によるものである。
 ※4 施設費による収入は、前期より繰り越されたため増加したものである。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

今後とも、受託収入および施設利用料等収入等の変動およびそれに関連した支出の変動はあるが、予算をもとに計画的に執行することとしており、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。

4

短期借入金の限度額

中期目標

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度 900 百万円とする。

年度計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度 900 百万円とする。

■ 年度計画における目標設定の考え方

資金不足となる場合における短期借入金の限度額については、中期計画に定めた額と同様に 900 百万円とし、予見し難い事故等に限ることとした。

■ 平成 15 年度における取組み

平成 15 年度は、短期借入を行わなかった。

5

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

中期目標

施設・設備については、“業務運営の効率化に関する事項における施設、設備の効率的利用”により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

中期計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14 のとおりとする。

別表-14 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予算額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
小型遠心力载荷設備等試験設備更新	310	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
水質リスク評価実験施設新設	235	
三次元大型振動実験施設増改築	1,200	無利子借入金
建設工事環境改善実験施設新設	400	
貯水池・河道実験施設新設	72	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新	200	
水中ポンプシステム設備増設	80	
高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設	192	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
トンネル载荷設備等試験設備新設	349	
大変位加振機アナログコントローラ設備更新	75	
新規整備・更新計	3,113	
2. 改修		
土質共同実験棟等実験建屋	148	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
盛土実験施設等実験施設	242	
ダム模型振動実験設備	79	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
ダム耐震実験施設	169	
掘削模型実験施設等実験施設	344	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
改修計	982	
合 計	4,095	

年度計画

15年度に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-15 のとおりとする。

別表-15 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予定額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
1) 底泥試料等分析装置	39	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(治水特別会計)
新規整備・更新計	39	
2. 改修		
1) 流速計検定施設	70	独立行政法人土木研究所施設 整備費補助金(一般会計)
2) 土質共同実験棟実験建屋	55	
3) 舗装走行実験場	157	独立行政法人土木研究所施設 整備費補助(道路整備特別会計)
4) 高圧電気配線	29	
5) ダム耐震実験施設	38	独立行政法人土木研究所
6) 伏流水実験施設	40	施設整備費補助(治水特別会計)
改 修 計	389	
合 計	428	

年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、施設整備・更新および改修を行うこととした。

平成 15 年度における取組み

平成 14 年度予算による施設の整備

14 年度に引き続き、施設の整備を行った。

A. 水質リスク評価実験施設(平成 14 年度第一次補正予算)

実施(契約)金額 235,000,000 円

本事業により配備した主な分析装置類

- ・液体クロマトグラフ質量分析装置 1 式
- ・遺伝子検出・解析装置 1 式
- ・X 線顕微鏡 1 式
- ・マイクロプレート自動分注装置 1 式
- ・試料分画装置 1 式
- ・恒温実験庫 1 式
- ・脱臭式ドラフトチャンバー 1 式
- ・化学物質暴露用魚類試験装置 1 式
- ・デジタルマイクロスコープ 1 式
- ・底泥環境測定装置 1 式
- ・現場設置型流水式試験装置 1 式



液体クロマトグラフ質量分析装置



遺伝子検出・解析装置



化学物質暴露用魚類試験装置



現場設置型流水式試験装置

写真-5.1.1 水質リスク評価実験施設の例

B. 舗装走行実験場改修（平成14年度契約分の完成）

実施（契約）金額 108,990,000円

本事業により整備した主要施設

- ・荷重車の地上制御装置 1式
- ・実験車（無人走行荷重車） 1台



荷重車の地上制御装置

実験車

写真-5.1.2 舗装走行実験場改修

■平成 15 年度予算による施設整備・改修

施設整備・更新および改修の中期計画に基づき、現在の研究業務動向を加味して下記のとおり実施した。

表-5.1.1 実験施設一覧表（平成 15 年度予算分）

施設名（事業名）		実施（契約）金額（円）
①	底泥試料等分析装置	39,540,000
②	流速計検定施設改修【契約繰越し】	65,835,000
③	土質共同実験棟改修【未契約繰越し】	【54,600,000】
④	舗装走行実験場改修	162,666,000
⑤	高圧電気配線改修	22,995,000
⑥	ダム耐震実験施設改修	29,066,814
⑦	伏流水実験施設改修	47,730,900
計		422,433,714

① 底泥試料等分析装置

本事業により整備した主要装置

- ・誘導結合プラズマ質量分析装置 1 式
- ・液体クロマトグラフ用質量検出器 1 式



誘導結合プラズマ質量分析装置



液体クロマトグラフ用質量検出器

写真-5.1.3 底泥試料等分析装置

② 流速計検定施設改修

新たなニーズ（圧力式流速計対応）を取り込み、検定台車システム改修に着手（工事発注）した。平成16年10月完成。

③ 土質共同実験棟改修

新たな研究業務展開（ユネスコとの連携強化）に対応するため、平成16年度へ繰り越しをした。

④ 舗装走行実験場改修

本事業により整備した主要施設

- ・ 実験車（無人走行荷重車） 4台
- ・ 給油所（改修） 1式



実験車



給油所

写真-5.1.4 舗装走行実験場改修

⑤ 高圧電気配線改修

本事業により整備した施設

- ・ 特高受変電施設～構造力学実験施設変電所 1 式

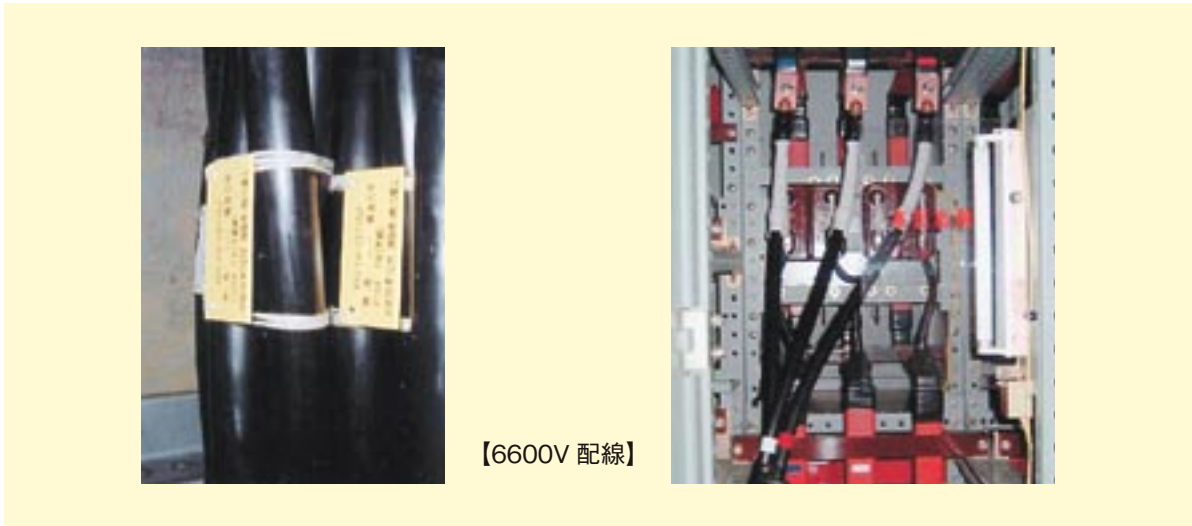


写真-5.1.5 高圧電気配線改修

⑥ ダム耐震実験施設改修

本事業により整備した施設

- ・ 建築設備 1 式
- ・ 養生水槽 1 式
- ・ 実験設備（圧縮試験機更新） 1 式
- ・ 20 t クレーン 1 式



写真-5.1.6 ダム耐震実験施設改修

⑦ 伏流水実験施設改修

本事業により整備した施設

- ・屋根外壁 1 式
- ・外部建具 1 式
- ・内装 1 式



外壁改修後



内装改修後

写真-5.1.7 伏流水実験施設改修

■施設および設備の維持管理

「担当研究チームによる日常管理」や「専門職員による随時点検・調査」のほか、「委託業者による主要施設の定期点検」等をとおして、基本的な整備や休止期間中設備の管理運転を実施し、機能維持と不具合箇所の早期発見に努めた。また、不具合箇所は、メーカー等による修繕を行った。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

中期計画に基づいて施設・設備の整備・更新を行い、適切な維持管理に努めることにより、中期目標を達成出来ると考えている。

(2) 人事に関する計画

中期目標

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

中期計画

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

年度計画

公募による任期付研究員の採用や、大学及び他の研究機関等との人事交流による必要な人材確保を積極的に推進し、多様化・高度化する研究ニーズに即応した人材の確保を図る。

■年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、多様化する研究ニーズに即応した人材の確保を積極的に進めることとした。

■平成 15 年度における取組み

■任期付研究員

15 年度においては、①粉じん対策技術の開発、②地すべり地内の地下水の挙動把握と地すべりブロックの安定性評価に関する研究、③舗装の耐久性を考慮した路床の性能規定に関する研究に取り組むため、専門技術者各 1 名、計 3 名を任期付研究員として採用し、各研究担当チームに配属した。これらの者を含めて任期付研究員の数は 9 名となった。

■大学との人事交流

15 年度においては、当研究所における研究開発の推進、研究部門における研究スタッフの充実のため、京都大学大学院工学研究科から技術推進本部施工技術チームへ 1 名の転入があり、この者を含めると大学からの人事交流は 4 名となった。

■新規職員の採用

これまで、国家公務員試験 I 種合格者の研究職員への採用は、国土交通省からの出向によってきた。研究所の重点分野、今後の研究ニーズ等を勘案し、研究所が必要とする優秀な人材を計画的に採用するため、研究所自ら、国家公務員 I 種試験合格者の面接試験を行い、水理系、地質系、構造系を専門とする 3 名を研究職員として採用を内定し、平成 16 年 4 月 1 日より採用している。

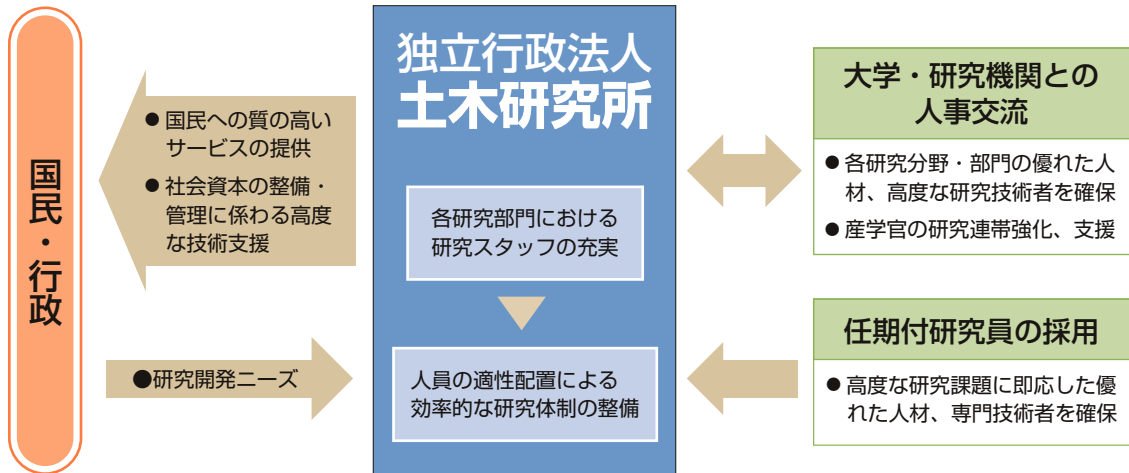


図-5.2.1 研究スタッフの充実による研究体制の整備

■職員の資質向上

研究所の職員の資質を向上するため、研究所自ら英会話研修、研究資質向上研修および管理者研修を実施し、積極的に受講させた。また、国等が実施する外部の研修についても、研修案内を職員に通知し、受講するよう指導した。

さらに、研修を充実し、計画的に実施するため、平成16年度の研修計画を策定し、これに基づいて実施することとしている。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

16年度以降も大学等との人事交流や任期付研究員の採用を図り、各研究部門の研究スタッフの充実、研究体制の整備を行いながら研究ニーズの高度化・多様化に機動的に対応し、国民への質の高いサービスの提供、行政への高度な技術支援を行っていく。これにより、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。

[参考] 研究職員の年齢構成、研究職員の転入・転出先、常勤職員・非常勤職員数の経年変化

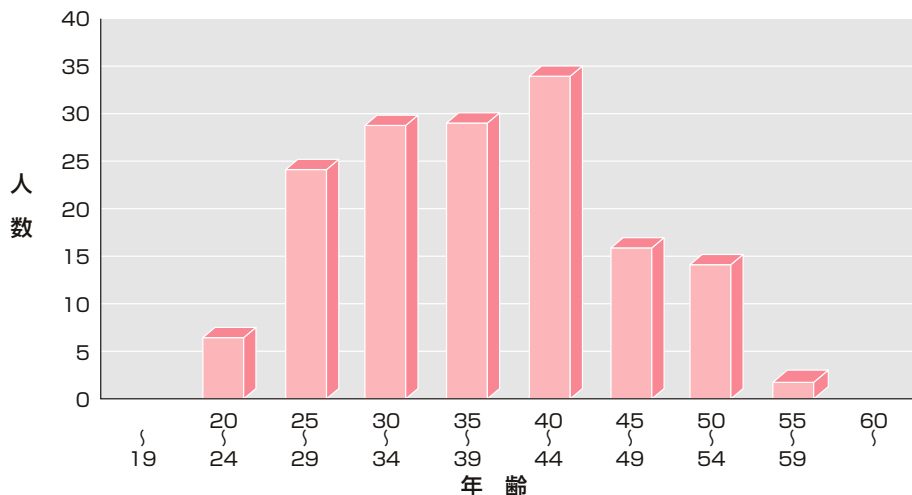


図-5.2.2 研究職の年齢構成 (H16.4.1 現在)

図-5.2.1 研究職の転入／転出先 (H15.4.2～H16.4.1)

転入・転出先	転 入	転 出
国土交通省	18	13
独立行政法人	1	0
地方自治体	0	0
公団・事業団	4	3
民間（任期付）	1	0
大学	1	3
新規採用	5	—
辞職・任期満了	—	6
所内異動	4	3
計	34	28

図-5.2.2 常勤職員・非常勤職員数の経年変化 (H13～H16年度)

		13年度	14年度	15年度	16年度
常勤職員数		206	212	210	216
交流研究員数		37	41	45	44
非常勤職員数	専門研究員	—	2	8	10
	事務補助等	37	53	54	60
合 計		280	308	317	330

※常勤職員・交流研究員数：4月1日現在
非常勤職員数：4月2日現在